

平成24年11月13日

国土交通大臣
羽田 雄一郎 様

一般社団法人 日本民営鉄道協会
会長 石渡 恒夫

平成25年度民鉄関係助成のお願いについて

民営鉄道事業につきましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご承知のとおり民営鉄道は日々通勤・通学をはじめとする3千万人近い利用者の足として、国民生活に不可欠な基幹的公共交通機関たる役割を果たし、地域の社会経済を支える基礎的な公共インフラとなっております。

また、鉄道は人キロあたりのCO₂の排出量が自家用自動車の9分の1であり、民営鉄道の利用の促進を図ることは、今後の我が国の省電力・低炭素化社会の構築において、極めて有効な方策であると考えております。

一方、民営鉄道を取り巻く事業環境は、昨今の景気の低迷、電力料金の値上げなどの影響も受けて厳しい状況が続いておりますが、今後も続く少子高齢化の本格的な進展などにより、ますますその事業環境は厳しさが増していくことが懸念されております。特に、地方の民営鉄道は人口減少、モータリゼーションの進展などにより、その経営環境は大変厳しい状況にあります。

このような中、私ども民営鉄道事業者は、首都直下型地震・南海トラフ地震などに備えた鉄道施設の耐震化等の安全・安心対策はもとより、都市鉄道の乗り継ぎ利便の向上、バリアフリー化や連続立体交差化の推進、また鉄道の省電力化・低炭素化の推進などにより、引き続き安全・安心で利用し易い「人と環境に優しい鉄道」を目指し、今後とも努力していきたいと考えております。このためには、私ども民営鉄道事業者の自助努力はもとよりですが、国による公的助成が必要不可欠でございます。

つきましては、政府の25年度予算の概算決定にあたりまして、別紙の各民鉄関連事業に係る必要な国費の確保等について、格段のご配慮を賜りますよう、お願い申し上げます。

以上

平成25年度民鉄関係助成要望事項

・都市鉄道等の利便性向上等関連

(単位：億円)

事 項	補助対象事業概要	国土交通省予算要求額
都市鉄道利便増進事業費補助	既存の都市鉄道ネットワークを活用しながら、短絡線等の整備による速達性の向上に資する事業	61
都市鉄道整備事業費補助	相互直通区間箇所における平面交差の立体交差化など都市部における輸送障害対策に資する事業等	<u>151</u>
鉄道駅総合改善事業費補助	都市側の事業と一体的に鉄道駅のホームやコンコースの拡幅を行い、駅機能の総合的な改善に資する事業	6
幹線鉄道等活性化事業費補助	新駅の設置など地域鉄道の利便性向上に資する事業	<u>15</u>

・防災・減災対策関連

(単位：億円)

事 項	補助対象事業概要	国土交通省予算要求額
鉄道施設安全対策事業費等補助 (耐震対策)	首都直下地震、南海トラフ地震などの大規模地震に備え、主要な鉄道駅や高架橋等の耐震補強事業	60

・地域公共交通確保維持改善事業費補助関連

(単位：億円)

事 項	補助対象事業概要	国土交通省予算要求額
地域公共交通確保維持改善事業費補助	<ul style="list-style-type: none"> ・地方民鉄の老朽化した鉄道施設の更新 ・鉄道駅のバリアフリー化設備等の整備 ・LRTシステム等の整備 	<u>311</u>

・社会資本整備総合交付金関連

(単位：億円)

事 項	補助対象事業概要	国土交通省予算要求額
社会資本整備総合交付金	連続立体交差事業等	<u>15,056</u>

・その他

(単位：億円)

事 項	補助対象事業概要	国土交通省予算要求額
上記以外の民鉄関連事項	<ul style="list-style-type: none"> ・踏切保安設備整備費補助 ・鉄道施設総合安全対策事業費補助(老朽化対策)等 	<u>10</u>

(注1) 予算要求額に下線のあるものは、民鉄関連事業要求額が内数として含まれるもの。

(注2) 上記の他、鉄道車両の低炭素化、蓄電池装置の導入、駅等の照明のLED化など鉄道の省電力化、低炭素化を推進するエコレールラインプロジェクト事業に対して、環境省より30億円の概算要求がなされている。

平成24年11月13日

国土交通大臣

羽田 雄一郎 様

一般社団法人 日本民営鉄道協会
会長 石渡 恒夫

平成25年度民鉄関係税制改正要望について（お願い）

民営鉄道事業につきましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、民営鉄道は、国民生活に不可欠な基幹的公共交通機関として重要な役割を担っており、鉄道輸送の原点である安全の確保はもとより、多様化するお客様ニーズに応えるべく、「人と環境に優しい鉄道」を目指して、鋭意取り組んでいるところです。

一方、民営鉄道を取り巻く事業環境は、昨今の景気低迷、電力料金の値上げ、少子・高齢化の本格的な進展などにより大変厳しいものがあります。特に、地方の民営鉄道については、人口減少、モータリゼーションなどによる極めて厳しい経営環境の下、通院・通学をはじめ地域の人々の日常生活の足を確保するために、日夜、必死に頑張っている状況です。

このような中、私ども民営鉄道事業者は、首都直下型地震・南海トラフ地震などに備えた鉄道施設の耐震化等の安全・安心対策はもとより、低炭素化に資する新規製造車両の導入や都市鉄道の乗り継ぎ利便の向上など、引き続き安全・安心で利用し易い民営鉄道を目指し、今後とも努力していきたいと考えております。

しかしながら、このような社会的に要請の強いこれら設備投資により、固定資産税等の税負担が増加することは、各般の施策を進めていく上で経営的に大きな重荷となっており、私ども民営鉄道事業者の自助努力はもとよりですが、税制によるご支援が必要不可欠であります。

つきましては、平成25年度の税制改正にあたりまして、別紙の要望事項について、特段のご配慮を賜りたくお願い申し上げます。

以上

平成 2 5 年度民鉄関係税制改正要望事項

- 1 . 首都直下地震・南海トラフ地震に備えた耐震対策により取得した鉄道施設に係る特例措置の創設（ 2 年間）
【固定資産税】

- 2 . 新規鉄道車両に係る特例措置の期限の延長（ 2 年間）
【固定資産税】

- 3 . 都市鉄道利便増進事業により取得した施設に係る特例措置の期限の延長（ 2 年間）
【固定資産税・都市計画税】

- 4 . 地方鉄道事業者が補助を受けて取得した安全性向上設備に係る特例措置の期限の延長（ 2 年間）
【固定資産税】

- 5 . 低床型路面電車の取得に係る特例措置の期限の延長（ 2 年間）
【固定資産税】

以 上

平成24年11月13日
(一社)日本民営鉄道協会

消費税引上げに伴うお願いについて

1. 運賃改定に際しての認可手続きの簡素化

消費税転嫁のための運賃改定に際しては、準備作業の迅速化を図るため、その認可手続きの簡素化に配慮していただきますよう、お願いします。

2. 軽減税率が導入される場合の民営鉄道への適用

今後、消費税率に軽減税率が導入される場合には、鉄道は公共交通機関であり、経済産業活動を支える基盤であるとともに、子ども、高齢者など交通弱者の通学・通院に必要なライフラインであることから、民営鉄道にも軽減税率を適用していただきますよう、お願いします。

以上